

四半期報告書

(第 81 期第 3 四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	600,103	542,201	785,443
経常利益 (百万円)	16,550	13,010	20,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,202	8,577	12,888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,375	17,730	△13,708
純資産額 (百万円)	179,915	173,605	157,831
総資産額 (百万円)	461,666	429,275	417,688
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,163.51	890.88	1,338.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	38.5	35.7

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	356.80	321.08

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(産業資材)

第2四半期連結会計期間より、新規設立により南通虹岡鑄鋼有限公司(持分法適用関連会社)を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、先行き不透明感の中で中国及び新興国経済の停滞などにより力強さを欠きました。

日本経済は、住宅投資が回復基調となりましたが、不安定な世界経済に起因した円高などの影響により、個人消費や製造業の生産活動が弱く、景気が足踏みを続ける結果となりました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,422億1百万円で前年同期比9.6%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が386億23百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益が101億60百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益が130億10百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億77百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、国内需要の伸び悩みに加え、鋼材価格の低迷が長引いており低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の生産が回復に至らず、微減となりました。

また、海外は景気停滞による在庫調整下、需要の盛り上がりには欠け、買い控えが広がり不調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は2,152億4百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は32億8百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び海外市場の需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車・FA関連は好調でしたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメントの売上高は1,153億90百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は22億7百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、国内外ともに販売数量を伸ばしましたが、樹脂原料価格の下落により低調でした。

メカトロ部門は、海外で大きく落ち込んだものの、国内では自動車関連向け部品・工具が堅調であり、微減となりました。

産業資材セグメントの売上高は1,710億63百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は39億17百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、太陽光発電関連が減少、建設部門はマンション分譲の端境期となり減少しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメントの売上高は405億42百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は11億32百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,292億75百万円となり、主に株式市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて115億86百万円増加しました。

負債は2,556億70百万円となり、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べて41億87百万円減少しました。

純資産は1,736億5百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて157億73百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 85,700	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 17,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,700	96,077	—
単元未満株式	普通株式 9,200	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,077	—

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,700	—	85,700	0.88
（相互保有株式） テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	103,100	—	103,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,207	12,235
受取手形及び売掛金	180,281	181,295
商品及び製品	46,223	42,097
仕掛品	3,174	2,714
原材料及び貯蔵品	1,617	1,424
その他	10,199	9,995
貸倒引当金	△451	△433
流動資産合計	253,250	249,329
固定資産		
有形固定資産	41,323	39,607
無形固定資産	1,363	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	123,143
その他	15,621	16,198
貸倒引当金	△289	△286
投資その他の資産合計	121,751	139,056
固定資産合計	164,437	179,945
資産合計	417,688	429,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	106,180
短期借入金	93,615	86,464
未払法人税等	2,876	1,470
賞与引当金	1,215	2,122
その他	11,481	8,699
流動負債合計	212,049	204,937
固定負債		
長期借入金	18,784	17,781
繰延税金負債	23,116	27,187
役員退職慰労引当金	764	734
退職給付に係る負債	1,728	1,675
その他	3,414	3,353
固定負債合計	47,807	50,733
負債合計	259,857	255,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	98,311
自己株式	△453	△454
株主資本合計	107,916	114,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	53,894
繰延ヘッジ損益	△29	18
為替換算調整勘定	950	△3,038
退職給付に係る調整累計額	△804	△520
その他の包括利益累計額合計	41,393	50,353
非支配株主持分	8,521	8,467
純資産合計	157,831	173,605
負債純資産合計	417,688	429,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	600,103	542,201
売上原価	559,463	503,577
売上総利益	40,640	38,623
販売費及び一般管理費	27,783	28,463
営業利益	12,857	10,160
営業外収益		
受取利息	1,033	960
受取配当金	2,575	2,406
持分法による投資利益	729	724
その他	881	638
営業外収益合計	5,220	4,729
営業外費用		
支払利息	1,176	984
手形売却損	20	17
為替差損	83	598
その他	245	278
営業外費用合計	1,526	1,879
経常利益	16,550	13,010
特別利益		
固定資産売却益	23	20
投資有価証券売却益	142	0
その他	1	0
特別利益合計	167	21
特別損失		
固定資産処分損	12	23
減損損失	—	114
投資有価証券評価損	0	—
その他	2	9
特別損失合計	15	146
税金等調整前四半期純利益	16,703	12,884
法人税、住民税及び事業税	5,363	4,335
法人税等調整額	△251	△421
法人税等合計	5,111	3,914
四半期純利益	11,591	8,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,202	8,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	11,591	8,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	12,670
繰延ヘッジ損益	△6	47
為替換算調整勘定	△1,722	△3,353
退職給付に係る調整額	△204	285
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	△890
その他の包括利益合計	△3,215	8,760
四半期包括利益	8,375	17,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,106	17,537
非支配株主に係る四半期包括利益	269	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新規設立により南通虹岡鋳鋼有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及 び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法 に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計 処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に 反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分 への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会 計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び 事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点 から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する 実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)	
上海三国精密機械有限公司	160百万円	※マキシマファーム株式会社	400百万円
		上海三国精密機械有限公司	158百万円
合計	160百万円	合計	558百万円

上記のうち、※は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	547百万円	242百万円
受取手形裏書譲渡高	570百万円	622百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	2,779百万円	2,678百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	770	80	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	818	85	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,366	126,859	179,626	46,251	600,103	—	600,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	1,081	437	1,064	3,485	△3,485	—
計	248,269	127,941	180,063	47,315	603,589	△3,485	600,103
セグメント利益	3,796	2,575	4,736	970	12,078	778	12,857

(注)1. セグメント利益の調整額778百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,204	115,390	171,063	40,542	542,201	—	542,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	1,323	561	1,002	3,491	△3,491	—
計	215,809	116,713	171,625	41,544	545,692	△3,491	542,201
セグメント利益	3,208	2,207	3,917	1,132	10,465	△305	10,160

(注)1. セグメント利益の調整額△305百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,163円51銭	890円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,202	8,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,202	8,577
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,341	9,628,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当については、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 818百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 85円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年10月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月12日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。